

TSYSHO 学校運動を通じたポーランド・ユダヤ人労働者総同盟 「ブンド」の社会的影響力の拡大について

西 村 木 綿

京都大学大学院 人間・環境学研究科 共生文明学専攻
〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

要旨 両大戦間期ポーランドにおけるイディッシュ語による世俗の学校のネットワーク「中央イディッシュ学校機関」, 通称 TSYSHO (ツイシヨ) の運動を検討することを通じ, 1930年代後半に顕著となったポーランド・ユダヤ人労働者総同盟「ブンド」の影響力拡大の背景について考察する。TSYSHO は複数政党の共同で運営され, また運動自体が年を経て縮小したと見なされてきことから, ブンドの影響力の拡大と直接関連づけて論じられることがなかった。しかしながら, 実態としては TSYSHO 運動の中ではブンドの勢力が支配的であり, TSYSHO がブンドの前哨機関としての性格を多分に帯びていたことが確認できる。また, TSYSHO 学校運動は学校数や児童数には表れない社会的反響を広く呼び起こしており, そのことがブンドの影響力拡大に持った意味は看過できない。TSYSHO においてブンドは, 一方で「文化的民族自治」や「イディッシュ語の権利」を掲げることで, ポーランド・ユダヤ人の大部分をなしたイディッシュ語話者にアピールするとともに, 他方で「労働共同体」や「社会主義学校」の創設を目指すことで, 学校を核に労働者階級のユダヤ人を束ねていたといえる。

はじめに

本稿は, 両大戦間期のポーランドに営まれたイディッシュ語による教育施設のネットワーク, TSYSHO (ツイシヨ, 「中央イディッシュ学校機関 (Tsentrale yidishe shul organizatsye)」) がユダヤ社会に及ぼした影響を考察することを通じ, 「ポーランド・ユダヤ人労働者総同盟」通称「(ポーランド・) ブンド」の影響力拡大の背景を考察するものである。

ポーランド・ブンドは, ロシア帝国時代の1897年に「ユダヤ人定住地域」のヴィルナ(現リトアニアのヴィリニユス)で結成した「リトアニア・ポーランド・ロシア・ユダヤ人労働者総同盟」に起源を持ち, 第一次世界大戦後, 三帝国からの独立を果たしたポーランドの主に旧ロシア領地域を中心として労働者層のユダヤ人の間に広く根を張った。1936年から1938年にかけては

ポーランド主要都市の市議会およびユダヤ人共同体の選挙において他のユダヤ人政党を押さえて圧勝を収め, 「ポーランドのユダヤ人の最も強力な政治勢力」¹⁾ をなした。

「中央イディッシュ学校機関」, 通称 TSYSHO は, ポーランドのユダヤ人児童にその母語イディッシュ語による世俗的な教育を施す教育施設のネットワークとして, ブンド, 左派ポアレイ・ツィオン (以下 LPZ と記す)²⁾, フェレイニクテ³⁾, フォルクス・パルティ⁴⁾ の流れをくむ自由主義者, 無党派の教師や活動家の共同参加によって1921年にワルシャワで設立された。ポーランドの公立学校がイディッシュ語による教育を提供しない中, TSYSHO はユダヤ人マイノリティの権利としての母語による教育を主張しつつ, 自らの手で学校網を整備していった。その機能は, イディッシュ語の正書法の統一, 教科書, カリキュラム作成, 各学校への財政支援, 教師と学校のコーディネイ

トのほか、教育雑誌の発行、ユダヤ人児童の家庭や健康にかんする調査など多岐にわたった。

ポーランド・ユダヤ人の圧倒的多数の母語であるイディッシュ語への権利を主張する TSYSHO への支配的な参加を通じ、ブンドはポーランドにおけるイディッシュ語話者全体のなかで、また特殊にはブンドの潜在的な支持基盤であるユダヤ人労働者の間で存在感を示していたのではないか。このことを明らかにするのが、本論の狙いである。本稿の構成は以下の通りである。

第一節では、ブンドおよび TSYSHO についての先行研究を概観する。また、TSYSHO 学校運動が兩大戦間期ポーランド、およびその中のユダヤ社会においていかなる性格と社会的意義をもつものであったかを確認し、TSYSHO への関与がブンドの支持拡大に持ち得た効果について、ゲルトルート・ピクハン『流れに抗して』——ポーランド・ユダヤ人労働者総同盟：1918-1939』（2001年）で提示された視点を援用しながら提起する。第二節では、TSYSHO においてブンドがどの程度の影響力を行使していたかを、TSYSHO 運営部の人的構成や機関誌の執筆陣から分析する。第三節では、ブンドが TSYSHO への関わりをどのように意味づけていたかを、理論と実践の両面から明らかにする。理論面では、TSYSHO 学校運動に関与する際のブンドの基本的立場としての「文化的民族自治」を、実践面ではブンドの教育協会であり TSYSHO の一部をなした「我らの子どもたち」を取り上げ考察する。第四節では、TSYSHO 学校運動がポーランド・ユダヤ社会に引き起こした社会的反響を、具体的事例——TSYSHO の組織したキャンペーン「学校月間」——を取り上げ考察する。

1. TSYSHO とブンド

(1) ブンド研究の近年の動向

——社会的ネットワークとして

人々の意識、文化、政治参加のあり方など、東欧ユダヤ社会に様々な変革をもたらしたブンドは、近代ユダヤ史においてシオニズムと並ぶ重要性をもつ運動とされながら、その研究は今日まで少数

に留まってきた⁵⁾。しかしながら、ジャック・ジェイコブスの編著『東欧のユダヤ政治——100年目のブンド』（2001年）やその後2000年代に出されたいくつかのモノグラフに見られるように、近年ではブンドの研究は、従来の労働運動史研究の枠組みを越え、様々な関心・アプローチを取り込みつつ着実な進展を遂げつつある⁶⁾。

とりわけ重要な成果は、ポーランド・ブンドの運動をはじめ体系的に論じたゲルトルート・ピクハンの『流れに抗して』——ポーランド・ユダヤ人労働者総同盟1918-1939』（2001年）である。同書でピクハンは、1930年代末に顕著となったブンドの影響力増大の背景を、この時期のポーランド・ユダヤ人の産業構造の変化、すなわち、賃金労働者・肉体労働者の増大と貧困化に求め、そのような背景のもとブンドがその傘下の労働組合、青年運動（児童組織 SKIF: Sotsialistisher kinder-farband, 青年組織 Tsukunft）、体操協会（Morgenshtern）、女性協会（YAF: Yidische arbeter froy）等を通じて新たな価値観と帰属意識を提供し、増大する労働者層のユダヤ人を党のもとに結集させたことをその影響力増大の理由として指摘する⁷⁾。その後ジャック・ジェイコブス『戦間期ポーランドにおけるブンドの対抗文化』が提示したように、現在ではブンドは、従来捉えられてきたような狭義の「政党」としての枠組みを越え、これら幅広いネットワークを有した社会運動、文化運動として捉えられている⁸⁾。

(2) TSYSHO 運動は「失敗」か？

ポーランド・ブンドの傘下にあり、ブンド運動の重要な構成要素をなした上記の諸協会については近年個別研究が進みつつあるが、そのような中でも、本稿が取り上げる TSYSHO におけるブンドの活動については未だほとんどが明らかでない。研究が進まない背景には、TSYSHO 学校運動そのものが成功した運動ではなく、「政治的・社会的領域におけるブンドの前進に反比例して縮小した⁹⁾」と見なされていることがあるものと思われる。最盛期の1928/29年における TSYSHO の教育施設数は216校（幼稚園46校、小学校114校、ギムナジウム3校、師範学校1校、その他）、生

徒数は 24,008 人であり、50 万人といわれるポーランドのユダヤ人児童のうち僅かな人数を集めたに過ぎない。この数は 1934 年には施設数 169 校、生徒数 15,486 人へとさらに減少した¹⁰⁾。TSYSHO の「失敗」は、他のユダヤ人学校の規模と比較するとさらに明らかに見える。戦間期には TSYSHO の他に、シオニストによるヘブライ語を教授言語とした「タルブト」学校、ユダヤ教正統派組織アグダス・イスロエル傘下の「ホレヴ」、「ヤコブの家」、イエシヴァ（伝統的なユダヤ教の高等教育機関）など、宗教・言語・文化の面でユダヤ人独自の教育を目指す私立学校が各々のネットワークを広げた¹¹⁾。教育の「ポーランド化」が強化されユダヤ人を含む少数民族の学校の運営に影を落とした 1930 年代にあってなおこれらの学校が TSYSHO の優に倍以上の生徒数を維持したのに対し（1934 年の生徒数は、「タルブト」=44,780 人、「ホレヴ」・「ヤコブの家」・イエシヴァ=計 100,650 人）、社会主義政党を主な担い手とした TSYSHO は、財政難に合わせポーランド政府の圧力を最も厳しく受け、衰退の一途を辿った¹²⁾。

しかしながら、学校数や生徒数から目を転じ、TSYSHO 学校運動が学外のコミュニティへもった広い意味での社会的影響をも考慮に入れるならば、その成果は必ずしも否定的なものとは思われない。たとえば、学校数が減少の一途をたどっていた 1930 年代に、TSYSHO はその存在を誇示するかのよう全国規模での学校展覧会を開催している¹³⁾。1934 年にワルシャワで開かれた学校展、「メンデレ・モイヘル・スフォルム展」には約 25,000 人の訪問者が訪れた¹⁴⁾。1937 年には同じくワルシャワで「ショレム・アレイヘム展」が開かれ、60,000 人の集客を誇った¹⁵⁾。後者は TSYSHO 運営に関与したブンドやポアレイ・ツイオンの機関紙はもとより、『モメント (Moment)』や『今日 (Haynt)』を含む一連のイディッシュ語一般大衆紙、ポーランド語のユダヤ人向け新聞『我らの展望 (Nasz Przegląd)』などで好意的に報じられた¹⁶⁾。イディッシュ語の『文学雑誌 (Literarische Bleter)』は「イディッシュ世俗学校の勝利」と題した巻頭記事で同展覧会を

次のように取り上げている。

常に満員の会場は、イディッシュ世俗学校がユダヤ人住民の間で大きな反響を得ていること、訪問者の注意と感銘を呼び起こしていることを確かに示している。[……] 入り口には「イディッシュ世俗学校は国家によって維持されるべきである」とのスローガンが書かれた大きなプラカードが掲げられており、それはショレム・アレイヘム展が社会に求めているものを強調し、その取り組みを正しく説明するものとなっている。—— 私たちは、私たちの学校を恥じてなどいない。私たちは承認に値する。私たちは母語による学校を持つ権利を諦めない。ユダヤ人大衆の言語、イディッシュ語での。人種的、民族的な敵意があふれる時代であってなお、私たちは自由な学校、進歩的な、世俗的な、イディッシュ語を教授言語とする、国家の予算で維持される、公的な権利を持ち、公立の学校に劣らぬ教育的成果をもつ学校の旗を高く掲げる、と。[……] 評者にとって重要なのはこの展覧会の文化的な雰囲気と社会的意義であり、その文化啓蒙的な役割であった。それらは 100% 達成されていた¹⁷⁾。

ユダヤ人青年のイディッシュ語離れ —— ポーランド語使用率の増加 —— を背景に読者の減少を危惧していたポーランド・イディッシュ・ペンクラブもまた、この展覧会が「我々を自分自身を信ずる新たな気持ちで満たしてくれた。我々はイディッシュ文学の消費者が創造力豊かに育っているのを目にした」¹⁸⁾ との賛辞を贈っている。反ユダヤ主義の風潮が強まる中であえてなお、近代イディッシュ文化の象徴である作家を掲げた二つの展覧会は、同化や排除への抵抗や民族的な誇り、多文化主義的なもう一つの理想のポーランドを提示する象徴的な意味を持っていたといえよう¹⁹⁾。

このような側面からみれば、TSYSHO 学校運動は、就学等により学校と直接結びついていた人々以外の幅広い社会層のイディッシュ語話者に

対しても、彼らを鼓舞するような影響を及ぼしていたと考えられる。

(3) TSYSO 学校運動の性格と、ブンドの「ミリュウ」

TSYSO におけるブンドの活動を見るとき、重要な点は、TSYSO がブンドの直接の影響下にあった青年組織等とは異なり、労働者層のユダヤ人のみならず、幅広い社会層のユダヤ人にとって意味を持つものであったこと、そのようなものとして、広くユダヤ社会全体に対しブンドが自らの存在を示す機会を提供し得たということである。このことを確認するために、ここでは TSYSO 学校運動がポーランド・ユダヤ社会において持っていた二つの性格について見ておきたい。

まずは、多民族国家ポーランドにおけるマイノリティ運動としての側面である。1919年にポーランドと連合国との間に締結された「少数民族保護条約」は、非ポーランド民族が多数を占める地域においてポーランド政府が公教育制度の枠組みで彼らの母語による初等教育が施される便宜をはかるよう定めていた。しかし、少数民族についてのポーランド憲法の規定は、各々の民族集団が独自の私立学校や宗教団体・社会団体を設立する権利を認めるとしつつ、公立学校におけるマイノリティの権利には言及していなかった²⁰⁾。さらに、1924年の学校法が東部諸県の公立学校におけるウクライナ語、ベラルーシ語、リトアニア語の使用を認めたのに対し、ユダヤ人に対しては、イディッシュ語やヘブライ語の使用を認めず、ポーランド語のプログラムを完遂することを条件にユダヤ教の安息日である土曜日を休日とする「土曜休日学校 (Szabasówki)」を設置することが唯一最大の譲歩であった²¹⁾。

1921年に開かれた第一回学校大会 (TSYSO 設立大会) において、TSYSO はユダヤ人学校、すなわち「イディッシュ語を教授言語とする学校」が、ポーランド全体の学校制度の枠組みにおいて、国家や地方自治体の財源で運営されるべきこと、また学校の運営や教育内容の決定は、ユダヤ人自身により選出される代表機関によって自治的になされるべきことを決議した²²⁾。この立場

は後述するようにブンドが帝政期以来掲げていた「文化的民族自治」の綱領を反映したものであり、労働者層に限らずマイノリティとしてのユダヤ人の権利を全体として代弁するものであった²³⁾。

他方で TSYSO は、単にユダヤ人のマイノリティ運動であるに留まらず、ユダヤ社会の中でも独自の社会的基盤に依拠し、他と区別される独自の学校の理想を追求する運動でもあった。第一回学校大会において TSYSO は学校の課題を「意識的、積極的に労働者階級の理念を担う自由な人格を育むこと」とし、「子どもたちの創造的な活動と協同 (自由な協働) に基づく学校共同体」「労働共同体」を創出することを唱っている²⁴⁾。「ブルジョワ」シオニストのタルブト学校やユダヤ教正統派の学校は、現今の支配体制を下支えるものとして批判の対象とされた²⁵⁾。これらは労働運動、社会主義運動の一部としての TSYSO 学校運動のもう一つの性格を表している。

このように、マイノリティ運動・労働運動の二つの性格をもつ TSYSO 学校運動への関与がブンドの支持層拡大に持ち得た効果を考えるうえで、前述のピクハンの研究は重要な視点を提供している。ピクハンは、ポーランド・ブンドの支持基盤を「階級」でなく、ライナー・レプシウスの「ミリュウ」概念によって捉えている。「ミリュウ」とは、職業、教育水準、宗派などの「客観的」な社会的状況と、価値観、メンタリティ、思考様式などの「主観的」な内的態度の相互影響によって構成された文化集団のことである²⁶⁾。ピクハンによれば、ブンドの潜在的な構成員や投票者をなしたミリュウとは、客観的な経済的状況からすれば、とりわけ1929年の経済恐慌以降、労働市場から排除を受け貧困化していた賃金労働者のユダヤ人であり、主観的側面では、ポーランド社会全体からはユダヤ人として、ユダヤ人内部では下層階級として、社会の主流から二重の閉め出しにあっているという心理を共有していた。このいずれの側面においても、文化的な言語としてのポーランド語やヘブライ語と区別される「ジャルゴン」としてのイディッシュ語は、統合的な意味を持った。ピクハンは、ドイツにおける社会民主

義ミリューの形成、拡大、強化にとって「労働」と「文化」を軸とする「協会」が決定的な役割を果たしたことに言及しつつ、ブンドが党外の諸協会を通じ、「労働」と「イディッシュ文化」を価値あるものと掲げ、新たな思考や行動様式を提供することでそのミリューを強化することに成功したと述べる²⁷⁾。

このことは、ピクハン自身指摘しているように、教授言語としての「イディッシュ語」と、未来の社会主義社会を先取りする「労働共同体」としての学校を掲げた TSYSHO 学校運動において明瞭に見て取ることができる²⁸⁾。以下に見ていくように、学校運動においてブンドは、一方で、「労働学校」「社会主義学校」の理念を唱え実践することで学校を核に労働者層を統合するとともに、他方でマイノリティ民族としての権利をポーランド（ユダヤ）社会に向けて主張することで、労働者層を越えて幅広くイディッシュ語話者へとアピールしていた。

2. TSYSHO におけるブンドの影響力

もっとも、TSYSHO はブンドの青年組織などとは異なり、ブンドの直接の下部組織ではなく、他の政党や無党派の教育活動家の共同で運営されていた。その意味でブンドの行使しうる指導権は制限されている。しかしながら、TSYSHO の最高機関である中央運営部の人的構成や機関誌の執筆陣を見ると、実質的にはブンドが TSYSHO で支配的な位置をしめていたことが分かる。

【表】は 1921 年の第一回学校大会（1921 年 6 月 15 日）および第二回学校大会（1925 年 4 月 15

日）での中央運営部の選挙結果である。第一回学校大会から第二回学校大会までに、運営部におけるブンディストの比重は得票率で 35.5% から 42.9% に増大している。さらに、第二回学校大会において「独立学校フラクション」——学校運動へ党派性が持ち込まれることを嫌う活動家たちによるフラクション——から運営部に選出された 4 人のうち 3 人（ハイム・シュロイメ・カズダン、シュロイメ・メンデルソン、モイシェ・ジルベルファルプ）は、経歴からすればブンド黨員ないしブンド支持者であり²⁹⁾、彼らを含めれば運営部の構成は 21 人中 12 人と過半数がブンディストであった。設立から TSYSHO の議長を務めたのはブンド中央委員会（ブンドの党の最高機関）のペイニシュ・ミハレヴィチであり、1928 年に彼が逝去すると同じくブンド中央委員会のヨイセフ・レスチンスキが、さらにその死後、1935 年からはカズダンが議長を務めた。

運営部におけるブンディストの優位は、TSYSHO の機関誌・教育雑誌の編集・執筆陣の構成にも表れている。TSYSHO の公式な機関誌『学校と生活 (Shul un lebn)』（1921.7-1927.3）掲載の、人物を確認しうる署名入りの論考を見てみると、寄稿数が最多であるのはブンドのカズダン、ヤンケフ・パット（ヴィルネル）の 21 本で、これにレスチンスキ（フムルネル）の 17 本、メンデルソンの 13 本、そして LPZ のゼルバヴェルの 6 本が続く。雑誌全体の構成は、巻頭の論考数本で TSYSHO 学校運動全体に関する時事的な問題が述べられ、中盤に TSYSHO 各部署からの報告、後半にポーランド国内外のイディッシュ世俗学校運動や各国の教育思潮についての記事が書かれる

【表】 TSYSHO 中央運営部の選挙結果 (Kh[aym] sh[loyme] Kazdan, *Di geshikhte fun yidishn shul-vezn in umophengikn poyln* (Meksike, 1947), p. 94, 148 より作成)

	第一回 学校大会		第二回 学校大会	
選挙リスト	得票数	得票率 (%)	得票数(議席数)	得票率 (%)
「我らの子どもたち」(ブンド)	133	35.5	111 (9)	42.9
「ボロホフ・フラクション」(LPZ)	126	33.6	83 (7)	33.3
独立学校フラクション	63	16.8	54 (4)	19.0
ファレイニクテ*	53	14.4	14 (1)	4.8
計	375	100	262 (21)	100

* 第二回学校大会では「独立社会主義フラクション」

というものである。前半の主要部分には、ほとんどの場合、上に挙げたブンディスト数名の記事が連続して掲載されている。巻頭記事の多くはレスチンスキ（9本 Y・L ないしフルネルの記名で）、パット（5本、ヴィルネルの記名で）が書いている。編集はカズダン、メンデルソン、パットの三人による。

『学校と生活』の廃刊後、三人の教師、M・タイヒマン、N・スモリヤル、D・ポリヤク——前二者はブンド、ポリヤクはLPZの支持者ないし黨員であった³⁰⁾——のイニシアチヴで創刊・編集され、1935年にカズダンの編集のもとTSYSHOの機関誌となった『学校の道（Shulvegñ）』（1934.3-1939.6）においても、ブンディストの優位は同様に確認できる。巻頭から前半部は学校運動全体についての政治的・社会的な論考が掲載され、続く後半部には個別の科目の教授法に関する現場の教師たちの主張や教室での実践の成果が寄せられた。前半部の記事の多くはレスチンスキ（Y・Kh ないしフルネルの記名で）、タイヒマン、メンデルソン、LPZのN・ブクスボイムが書いている。

運営部や機関誌に見られるTSYSHO内でのブンドの存在感の大きさは、TSYSHO本来の目的が教育活動であることや、組織自体が寄り合い所帯であることが課す一定の制約を受けつつも、TSYSHOブンドがその思想や政治的立場を表明する場となりえていたことを示唆するものである。

3. ブンドにおけるTSYSHO学校運動の意義

では、ブンドがTSYSHO学校運動を通じてポーランド（ユダヤ）社会にアピールし、実現しようとしていたものとは何だったのだろうか。これを知るためには、TSYSHO学校運動に関与することがブンド自身によってどのように捉えられていたのかを見る必要がある。

(1) 「文化的民族自治」論の実践としてのTSYSHO学校運動

TSYSHOに関与する際のブンドの基本的な立場は、ロシア帝政期の1905年に採択された「文

化的民族自治」の綱領であった。綱領は、ロシア帝国の民族問題の解決について次の三点を提起している。(1)「ユダヤ人の完全な市民的・民族的平等」、(2)「ロシアの全ての司法・行政機関においてユダヤ人が自らの言語を用いる権利の法的な保証」、(3)教育をはじめとする「全ての文化的な事柄」を国家や地方の行政責任から取り除き、ユダヤ人自身、すなわち、居住地域とは無関係に普通平等直接選挙によって選出される超領土的な民族団体自身に委ねること³¹⁾。この綱領の特徴は、第一に、民族団体が文化の領域でのみ自治権をもつという「文化自治」の原則を採用していること、第二に、民族団体を地域団体でなく、所属意識を同じくする者によって地域と無関係に組織される人的団体としている——「属地主義」でなく「属人主義」を採用している——ことにある。綱領の理論的支柱をなした論考「社会民主主義と民族問題」（1904年）の中で、ウラディーミル・メデムは、「『民族』と『特定の地域の住民』とは同じではな」く、また資本主義の発展が引き起こす労働者の移動に伴い両者のずれはますます大きくなると述べ、一民族一国家原理に依拠した民族問題の解決も、多民族国家内での諸民族の地域的自治もともに否定した³²⁾。文化的民族自治の綱領は、ロシア帝国の解体後に生じた新たな多民族国家、ポーランドにおいても同様に掲げられ³³⁾、TSYSHO学校運動に関与するさいのブンドの基本的理念をなした。

実践面では、1907年にはじまる反動期以降、ブンドは労働者向けの夜間学校の組織を通じイディッシュ語による学校活動に関与していった³⁴⁾。当時ロシア国会（ドゥーマ）において非ロシア民族への母語による初等教育の必要が議論されていたことを背景に、1910年の第8回協議会でブンドは、文化的民族自治の実現までの当面の課題として、「全ての住民のそれぞれの民族集団のために、自身の言語が使われる官営の学校が設立されるよう働きかけること」³⁵⁾を決議した。同時期にブンドの出版物において交わされた議論には、文化的民族自治実現への梯子としてイディッシュ語による教育を自ら推進すべきとの意見が散見され、イディッシュ語による教育が文化

的民族自治論の下からの実践として位置づけられていたことが分かる³⁶⁾。

第一次世界大戦中のドイツによるロシア帝国領ポーランドの占領（1915年～1918年）は帝政下で非合法とされていたイディッシュ語による教育活動を解禁し、教育施設が各地に叢生する契機となった。自律的に営まれたユダヤ人の教育施設を一つの教育機関のもとに統一すべく1915年にワルシャワで開催された会議で、前述のメデムは学校運動を文化的民族自治論と結びつける立場をはじめて公にした。会議で採択されたメデムの決議案は、ユダヤ人を含む全国民への無償の義務教育をポーランド政府に要求するとともに、「ユダヤ人学校の教授言語はイディッシュ語であること」、ユダヤ人学校の運営やプログラムの作成はユダヤ人自身によってなされるべきこと、そのためにポーランドの「全ユダヤ人に選ばれた学校評議会」を設立すべきことを提唱している³⁷⁾。以後、TSYSHOの中でブンドは、イディッシュ語による教育の問題が、単に文化的な問題ではなく、多民族共存を可能とするポーランドの国家体制の実現を求める「政治的課題」であると繰り返し主張していく³⁸⁾。ブンドにとってTSYSHO学校運動とはその中心命題の一つである文化的民族自治、ポーランドにおけるユダヤ人の民族的存続の展望と結びついていた。

(2) 「我らの子どもたち」

——ブンドと学校運動の実践

ポーランドにおいてブンドの教育活動を担った「我らの子どもたち」は、帝政期のブンドの政治犯救援組織「赤十字」のメンバーを母体としてドイツ占領下のワルシャワで1915年に結成された。ドイツ軍の占領に伴う政治犯の釈放後、彼らは失業が蔓延していたワルシャワの労働者家庭の子どものための養育施設の設立をめざして資金集めを開始し、同年10月にはノヴォリプキ通り41に、早世したブンディスト、プロニスラフ・グロセルの名を掲げる「グロセル子どもの家」が設立された。この施設は4歳～6歳の40人の子ども1クラスからなり、食事はカメリツカ通り9の労働者給食所で無償で提供された。その後「グロセル子

どもの家」は、ノヴォリプキ通り41、ジケ通り6、カメリツカ通り29、ジェルナ通り43、ミーワ通り51にも開校し、子どもの成長に応じて保育クラスに加えて学校クラスを増設することで、教育施設として拡大していった。カメリツカ通り29の施設は1917年に保育部を廃止し「グロセル学校」となった。ブンディストの手になりイディッシュ語を教授言語としたはじめての初等学校である³⁹⁾。

協会はその後も拡大を続け、1920年12月にはワルシャワに学校部・保育部計7校43クラス1,400人の児童を擁する学校機関となった。ワルシャワの他、ヘウム、ジェレホフ、ゴンビン、カリシュ、ズドゥンスカ・ヴォラ、ピョトルコフ、シェドレッツなどの地方都市にもグロセル学校・子どもの家のネットワークが形成された。翌年、協会は「ユダヤ人労働者の児童の教育、陶冶を目的とする」機関として内務省により認可された⁴⁰⁾。受け入れる生徒はすべて労働組合員の子弟である⁴¹⁾。資金は「ディネゾン・メデム・ライヒマン委員会」⁴²⁾を介してアメリカの支援団体から援助を受けるほか、労働組合中央評議会を通じ全国の労働組合に援助を求めて賄われた。

1921年のTSYSHO設立大会において、ブンドはこの「我らの子どもたち」のフラクションを通じて運営部選挙に臨み、375票のうち最多の133票（35.5%）を獲得し全21人中8人の席を得た。大会後に開かれた「我らの子どもたち」の報告会では、協会の影響下にある労働組合、協同組合、労働者文化組織にTSYSHOとの密接な連携と協力を促すこと、また、ワルシャワの全ユダヤ人労働者へ協会への参加を呼びかけることが決議された⁴³⁾。同年12月に開かれた「我らの子どもたち」ワルシャワ支部の年次大会では、増員キャンペーンを経て、当初150人だった会員が850人まで増加したこと、このうち労働者でないのは12名のみであり、ほかに3つの協同組合、6つの労働組合が機関加盟したことが述べられている。報告には「『我らの子どもたち』の会員になる必要は残念ながらまだ全ての労働者組織には認識されていない」と付け加えられている⁴⁴⁾。こうした記述からは、ブンドが学校運動をユダヤ人労働運

動の不可欠な一部として捉えていたこと、学校を結節点に労働者層のユダヤ人を結集させようと試みていたことがうかがえる。

以上に見てきたように、ブンドによるイディッシュ語の教育活動は帝政期に定式化された民族綱領、文化的民族自治の延長線上にあり、いわばその下からの実践の場として重視されてきた。ブンドにとって TSYSHO 学校運動はポーランド・ユダヤ人の民族的存続に関わる政治的課題の一つであり、文化的民族自治の主張を通じて広くイディッシュ語話者のユダヤ人の権利を代弁するものであった。他方、「我らの子どもたち」を中心になされた実践面でのブンドの教育活動は、特殊ユダヤ人労働者を担い手とし、ユダヤ人労働者層の子どもたちへ向けてなされたものであった。ここでは教育活動を通じ、労働者層の独自の文化やコミュニティを創出することもめざされていた。

4. ブンド・ミリューの基盤としての〈学校〉

ここでは、以上に見てきた TSYSHO 学校運動のマイノリティ運動、労働運動としての二つの性格、そしてその二つの地平における働きかけが実際にユダヤ人社会から得た反響について見ていきたい。

(1) 「学校月間」

第一回学校大会後、1924年まで TSYSHO は合法団体として認可されず、多くの学校は各教育管区理事の発行する開校認可 (Koncesje) を得られなかった。教師の法的資格や設備や衛生面の問題を理由に当局による TSYSHO 学校の閉鎖が各地で相次いだ。カズダンによれば第二回学校大会までの4年間で小学校105校274クラス、幼稚園39校47クラスが閉鎖されたという。この間 TSYSHO はイディッシュ世俗学校の基盤を確かなものとしその社会的認知を得るためのキャンペーン、「学校月間」や「学校週間」をたびたび組織している。これらの期間には各地で労働組合や教師、保護者の集会、講演会、子どもによる演劇会等が組織され、TSYSHO の指導者たちは各地を遊説した。キャンペーンは、1924年に TSYSHO

が合法団体として認可され新たに49都市に支部を新規開設していくなかで地方へも拡大し、断続的に続けられた⁴⁵⁾。この中でユダヤ人労働者層、またイディッシュ語文化人たちが示した反響は、TSYSHO 学校運動を通じブンドがユダヤ社会の間に伸張していく様子を考察するのに適切な事例を提供している。

学校月間に際して TSYSHO が発行したパンフレットの一つ、カズダンの筆によると思われる『新しいユダヤ人学校とその組織——学校月間によせて』⁴⁶⁾ は、TSYSHO がこの間いかなる理念を社会にアピールしていたかを具体的に見て取ることができる。

パンフレットでは、ユダヤ教の伝統的な教育施設(ヘデル)、ポーランド語による公立学校(「同化学校」と呼ばれている)やヘブライ語によるシオニストの学校(タルブト学校)と区別されるイディッシュ世俗学校、すなわち、「労働者、教師たちによる、今日の時代に適いすべての科目が母語によって教授される学校」⁴⁷⁾ がユダヤ人大衆の唯一の学校であるとされ、この「新しい学校」の内容について次のように述べられている。学校では、人類とその文化の発展について明確な概念を与える「地理、歴史、文化史」、子どもたちを偏見や迷信から解き放ち、秩序と正義が支配する労働者社会の一員へと育て上げる「数学と自然科学」、そして、国家の言語であり、ユダヤ人の子どもたちが関わることになるポーランド社会の、ポーランドの労働者階級の言語である「ポーランド語」が、子どもたちに最も親しみのあるイディッシュ語で教授される⁴⁸⁾。学校生活のすべては、「自治、自己決定、共同の精神的・肉体的労働、技術と機械の利用」に基づいて営まれる。子どもたちのあいだには、集会、共同組合、裁判所が組織され、子どもたち自身による新聞が発行される。そこでの生活を通じて、子どもたちは友愛、連帯、共同の精神を身につける。——つまるところ「新しいユダヤ人学校」、イディッシュ世俗学校は、すべての労働者が望む「来るべき社会的平等と正義」を体現したものである⁴⁹⁾。

パンフレットは、このように未来の社会主義社会を先取りした「労働者の学校」のイメージを

訴え、学校運動を労働者の階級闘争の不可欠な要素と位置づける。他方で、イディッシュ世俗学校の発展、とりわけ国家との法的関係における諸要求の実現のためには、労働者階級を越えた「全ユダヤ社会」、教師、保護者、労働者、知識人を含む「人民/民族 (folk) 全体」の力を合わせる必要があると説く。「TSYSHO はその学校を人民/民族 (folk) のすべてに開かれたものとするつもりである。なぜなら、私たちの学校は真にユダヤ人のものであり (emes-yidish)、民族的 (folkstimlikh) なものであるから」⁵⁰⁾。

労働運動、そしてマイノリティ運動としての TSYSHO 学校運動の二重の側面を表すこのようなアピールは、TSYSHO がこのキャンペーンを通じて狭義の「ユダヤ人労働者」と広義の「イディッシュ語話者」という、同一ではないがしかし重なるミリューへと同時に働きかけていたことを示している。そのようなものとして、TSYSHO のキャンペーンは、一方で労働者層のユダヤ人を学校を核に結びつけつつ、他方で広くイディッシュ語話者のミリューの関心を引くものであった。

(2) ユダヤ人労働者層の反応

1922 年 4 月に開かれた「保護者会議」は、イディッシュ世俗学校を核に労働者層のユダヤ人が結集していたことを示す一つの好例である。会議はヴィルノ地域のイディッシュ世俗学校の各保護者委員会を束ねる「中央保護者委員会」と TSYSHO の協力で企画され、45 都市から 116 人の代表が参加した。その大多数は地方の各学校の保護者委員会の構成員である。TSYSHO 議長のミハレヴィチの演説と TSYSHO の活動報告のうち、ワルシャワの「我らの子どもたち」学校、「ポロホフ学校」(LPZ)、ヴィルノ、ピアリストク等の保護者委員会からの報告がなされ、学校の資金集めや労働者の啓蒙活動において保護者委員会が重要な役割を果たしていることが述べられた⁵¹⁾。決議は、ポーランドの教育制度へのイディッシュ世俗学校の接続、国家による助成、学校運営のためのユダヤ人自身による機関の設立など、TSYSHO の基本理念——ブンドの言葉で言えば「文化的民族自治」——を掲げるとともに、

当局によるイディッシュ世俗学校の閉鎖をユダヤ人労働者階級に対するポーランドの支配階級の闘争と位置づけ、ユダヤ人労働者階級に対し TSYSHO 学校の認知を求める闘争への参加を、ポーランドの労働者階級に対しそれへの連帯を呼びかけている。また、学校と保護者との関係については、「学校は家庭に開かれ、家庭は学校に開かれていなければならない。教師、子ども、保護者は共に生きねばならない。家庭での生活は可能なかぎり、学校の生活と精神に合ったものでなければならない。学校の子どもたちの親たちは、教師や社会活動家と同様に、新しい学校の建設とその維持に活発に参加すべきである」との決議がなされた⁵²⁾。これら一連の決議は、ユダヤ人の権利としての「イディッシュ語の学校」の実現をめざしつつ、その理想の形である「労働者の学校」を求めて、教師、保護者、子どもを学校を核に結びつけようとする保護者たちの姿勢を表しているといえる。

(3) イディッシュ文筆家の反応

他方でこの間、イディッシュ語で文筆活動を行う作家たちによって、当局によるイディッシュ学校閉鎖に抗し広くユダヤ社会による支援を呼びかける文筆家たちの一連の声明が出された。イディッシュ作家のショレム・アッシュ、ヨイセフ・オパトシュ、ドヴィド・エインホルン、ドヴィド・ベルゲルソン、ベレツ・ヒルシュベイン、文筆家のヘルシュ・D・ノンベルグ、歴史家のシモン・ドゥブノフが 1923 年に連名で出した声明は、戦後ワルシャワにはじめてのイディッシュ世俗学校を開いた近代イディッシュ文学の立役者イツホク・L・ベレツとその友ヤンケフ・ディネゾン二人の功績を讃え、「イディッシュ文学の旗手が我々に委ねた遺産」、「ユダヤ人大衆の文化の再興のもっとも重要な要素」であるイディッシュ世俗学校を発展させるべく、いまだ無関心なユダヤ人公衆に学校の状況を知り TSYSHO を支えるよう呼びかけている⁵³⁾。

また同年、内務省により、非合法の共産主義組織との接触があるとの嫌疑——TSYSHO はこれを事実無根としている——によって夜間講座を

含む「我らの子どもたち」学校全25校（計88クラス、生徒数計約2500人）のすべてが閉鎖されると、TSYSHOを通じて新聞、ビラ、署名集め等による大規模な抵抗キャンペーンが展開された。「我らの子どもたち」学校の教育方針に否定的なイディッシュ新聞『今日』も、弾圧の理由を反ユダヤ主義によるものとみなして当局への批判の声を強めた。ワルシャワ・ユダヤ作家・ジャーナリスト協会は、「我らの子どもたち」協会の閉鎖が「イディッシュ文化の首を一ひねりで折ってしまうのに等しい」と述べ、「ポーランドで我々が代表しているイディッシュ文化とイディッシュ文学の名のもとに、イディッシュの印刷された言葉で、憲法に違反する政府の行為に抗議する」と声明した⁵⁴⁾。またカズダンによれば、TSYSHOの呼びかけにより同協会員を含む68人の文筆家の署名による抗議声明が各紙に掲載された⁵⁵⁾。これら一連の反応からは、TSYSHOが労働者の運動であることを目指しながら、それを越えて、マイノリティの権利の主張やイディッシュ文化の発展という地平で広く「イディッシュ語話者」の関心をひくものであったことを示している。

(4) 二つの地平で

1925年に開かれた第二回学校大会までに、TSYSHOにおいてブンドが支配的な勢力となっていたことは先に述べたが、この大会においてTSYSHOの社会的基盤を再考する議論と決議がなされたことは、以上に述べた二つの地平——「ユダヤ人労働者」「イディッシュ語話者」——におけるTSYSHOの広がり、またその中のブンドの役割を考える上で示唆的である。TSYSHO設立後4年間の学校の展開、弾圧と抵抗を経て、この大会での主な争点となったのは、学校の運動の担い手——「プロレタリアート」のみの運動であるのか、「民主主義的ブルジョワジー」を含めるべきか——および、学校の性格——TSYSHO学校は社会主義学校であるべきか否か——をめぐる問題であった。

これらをめぐる議論において特徴的なのは、この大会で、ブンドと独立学校フラクションが連携をとりつつ、教育方針や支持基盤に関しより急進

的な立場をとっていたLPZと対立する形で、狭義の労働者層を越えた幅広い社会層へと支持を求める方向へとTSYSHO学校運動の舵をきったことである。TSYSHO教育事務局が社会主義的な学校の実現に取り組んでいないと批判し、「民主主義的ブルジョワジー」との妥協を非難するLPZのY・レヴやN・ブクスボイムに対し、独立学校フラクションのジルベルファルブ、カズダン、メンデルソンは、急進的態度をとることで広範な社会層の参加を退けるべきでなく、TSYSHO学校システムそのものの完成こそが目下の優先課題であるとした。ブンドのミハレヴィチ、パットもまた、学校運動が労働者階級に閉じず、民主主義者をも含んだ幅広い社会的基盤の上に立つべきと主張した。決議は、これまでイディッシュ世俗学校の権利のために闘ってきた唯一の組織化された勢力が労働者階級であったと確認しつつ、今後、この闘いには「社会的・文化的にイディッシュ世俗学校、イディッシュ語、新しいイディッシュ文化の発展に関心のある広範な人民大衆が引き入れられるべきである」とし、「教授言語がイディッシュ語であることと学校の世俗性とを認め、学校機関の決議に従う全ての者」がTSYSHOの構成員となりうるとした⁵⁶⁾。

この大会において壇上に、ブンドの指導者ウラディーミル・メダム——1922年に北米に渡り当地のユダヤ人労働者組織「アルベテル・リング」と連携しポーランドのTSYSHO学校運動を支え、翌年逝去した——と、没後10周年を迎えたイディッシュ作家ペレツの二人の肖像が並んで掲げられていることは、TSYSHO学校運動におけるブンドの位置を象徴的に示しているといえよう。TSYSHO議長でありブンド中央委員会のミハレヴィチは開会の辞でこの二人に言及し、一方で近代イディッシュ文化の歴史と、他方で大西洋を越えて相互に連帯し合うイディッシュ世俗学校の運動の連なりを「黄金の鎖」と言い表した⁵⁷⁾。ブンドにとってTSYSHOは、学校を核とし労働者階級を束ね党へと接続するブンドの前哨機関の一つであると同時に、ユダヤ人の「文化的民族自治」を掲げつつ「イディッシュ語話者」のミリューの中で存在を提示する二重の役割を担って

いたと言える。

おわりに

1930年代のポーランド・ユダヤ社会におけるブンドの躍進の背景としてピクハンが指摘する、ポーランド・ユダヤ人の産業構造の変化——伝統的職業であった商業や保険業に占めるユダヤ人の割合の減少と賃金労働者の増大——とは、ブンドが TSYSHO 学校運動において働きかけた広義の「イディッシュ語話者」のミリューがより狭義でかつブンドの直接の支持基盤である「ユダヤ人労働者」へと集団的に転落していく過程でもあった。本稿が明らかにしたことは、(1) ブンドが TSYSHO 学校運動をその党綱領である「文化的民族自治」の実現のための足がかりとして重要視していたこと、(2) 学校運動を労働者の自律的な運動体にしようとし、「労働共同体」の理想を掲げる学校のまわりに労働者層を集結させていたこと、他方で——(1)と関連しつつ——(3) 労働者層を越えた幅広い社会層の関与をも求める姿勢をも示していたこと、である。こうしたブンドの立場は、(4) 運営部や機関誌の構成から明らかであるブンドの TSYSHO への支配的な参加を通じて、一定の効果をもって TSYSHO 学校運動をとりまくミリューの中で示されていたといえよう。つまり TSYSHO は、「ユダヤ人労働者」の割合を増大させていく「イディッシュ語話者」のミリューの中で、その利害を代弁する政党としてのブンドの存在感を示すブンドの「前哨機関」の一つであったと、ひとまずは結論づけることができる。無論、そのようなものとして TSYSHO がブンドの影響力の拡大に果たした機能をより実態的に明らかにするには、TSYSHO 学校運動の広がりとしてそれへのブンドの関与を個別の地域や学校、学校をとりまく地域社会に焦点をあてて具体的に考察することが必要である。これらについては別稿を期したい。

注

1) Gertrud Pickhan, “Gegen den Strom”: *Der Allgemeine Jüdische Arbeiterbund “Bund” in Polen,*

1918-1939 (Stuttgart-München, 2001), p. 206.

- 2) マルクス主義の立場に立つ社会主義シオニスト政党。パレスチナでのユダヤ人の領土の獲得と、ディアスポラでの階級闘争の双方を目指した。1906年にロシア帝国で結成。世界シオニスト機関を「ブルジョワ」機関と批判し脱退(1909年)するなど、シオニスト最左派に位置づけられる。1920年「ボアレイ・ツィオン世界同盟」は、ディアスポラでの革命を重視しコミンテルン加盟を望む左派とパレスチナに重点を置き共産主義への積極的関与を避ける右派に分裂した。ポーランドにおいては左派が主流であった。LPZとTSYSHO学校運動についてはBina Gancarska-Kadari, *Di linke poaley-tstion in poyln bin der tsveyter velt-milkhom* (Teloviv, 1995), Ch. 7.
- 3) 「統一ユダヤ社会主義労働者党」。1905年前後にロシアで結成した「シオニスト社会主義労働者党」と「ユダヤ社会主義労働者党」(ともにロシア帝国内でのユダヤ人の自治獲得をめざした)が1917年に合同してできた政党。ポーランドでは基盤をたずに解消した。
- 4) 1906年、「ディアスポラ・ナショナリズム」の提唱者である歴史家のシモン・ドゥブノフを中心に、自由主義知識人による政党「フォルクスパルテイ」が結成され、民主主義、議会政治、少数民族の自治、イディッシュ語の公的使用の実現を目指した。この流れを汲む「フォルクスト」と呼ばれる知識人——自由主義・イディッシュ主義、ディアスポラ・ナショナリズムを掲げた——はドイツ占領下のポーランドで再集結し、ポーランド国会や市議会の選挙に積極的に参加した。
- 5) Zvi Gitelmanはその編著 *The Emergence of Modern Jewish Politics: Bundism and Zionism in Eastern Europe* (Pittsburgh, 2003)に寄せた序文(“A Century of Jewish Politics in Eastern Europe, The Legacy of Bund and Zionist Movement,” *Ibid.*, pp. 3-19.)で、東欧ユダヤ社会の政治・文化・社会の構造に根本的变化をもたらした運動の双壁としてシオニズムとブンディズムを論じている。
- 6) Jack Jacobs (ed.), *Jewish Politics in Eastern Europe: The Bund at 100* (New York, 2001)。さらに最近の動向として、2012年5月31日から6月3日にかけてワルシャワで若手研究者のための国際ワークショップ“Beyond Internal Paradigm: New Perspectives on the History of the Jewish Labor Bund”が開催されたことは特筆に値する。筆者も参加した本ワークショップでは移民研究、マイクロ・ヒストリー、自伝研究など様々な手法を取り入れつつブンド運動に多角的に光を当てる研究が報告された。
- 7) Pickhan, *op. cit.* とくに pp. 178-262.
- 8) Jack Jacobs, *Bundist Counterculture in Interwar Poland* (New York, 2009)
- 9) Nathan Cohen, “The Bund’s Contribution to Yiddish Culture in Poland between the Two World Wars,” Jacobs (ed.), *op. cit.*, p. 116.
- 10) Kh [aym] Sh [loyme] Kazdan, *Di geshikhte fun*

- yidishn shulvezn in umophengikn poyln* (Meksike, 1947), pp. 183-190. ポーランドのユダヤ人児童数の総数は Shimon Frost, *Schooling as a Socio-Political Expression* (Jerusalem, 1998), p. 28 より引いた。
- 11) ヘブライ語による世俗教育は1880年代ロシアの萌芽期のシオニズム「ヒバット・ツィオン(シオン愛好)」運動の中で初めて試みられた。ヘブライ語による世俗学校は大戦後のポーランドで「タルブト」(ヘブライ語で「文化」の意)の名で統一し、シオニスト機構の庇護下に置かれた。タルブト学校の教育では、ヘブライ語やヘブライ文学の他、パレスチナ入植のための肉体的訓練にも重点が置かれた。アグダス・イスロエルの傘下にある学校は伝統的な宗教教育に重点を置いた。戦間期ポーランドのユダヤ人学校の比較研究としては Frost, *op. cit.*, Miriam Eisenstein, *Jewish Schools in Poland 1919-1939: Their Philosophy and Development* (New York, 1950)。なお、この二書で TSYSHO についての記述は数十頁と少ない。TSYSHO についての研究は、活動家自身の手になる Kazdan, *op. cit.* がまずもって重要である。ただし著者の立場上、客観的視点に立った研究書とはいえない(著者のカズダンについては注29を参照のこと)。TSYSHOを扱った最近のモノグラフとしては Anna Szyba “Welche Schule für welches Volk?”: Das jiddisch-weltliche Schulwesen im Polen der Zwischenkriegszeit (Ph. D. diss., Europa-Universität Viadrina, 2011)がある。
 - 12) Eisenstein, *op. cit.*, p. 96.
 - 13) 学校展覧会は、教育成果の総括と、学校の存在を内外へ示すデモンストレーションを企図して個々のイディッシュ世俗学校で組織され、のち TSYSHO の統括のもと全国規模で開催された。展示物は子どもたちによるグループ学習の成果や、絵画や彫刻などの作品である (Kazdan, *op. cit.*, pp. 275-300)。
 - 14) Kazdan, *op. cit.*, p. 284. メンデレ・モイヘル・スフォリム (1835-1917. 本名 ショレム・ヤンケフ・アブラモヴィチ。ロシア帝国領ベラルーシ生まれ) は近代ヘブライ文学・イディッシュ語文学の創始者とされる作家。1860年代に最初のイディッシュ週刊誌である『布告者 (Kol Mevasser)』にイディッシュ語の短編小説をはじめて掲載した。
 - 15) *Ibid.*, p. 287, *Shul-vegn*, no. 7-8 (29-30) (1937. 4-5), p. 355. ショレム・アレイヘム (1859-1916. 本名 シャロム・ラビノヴィツ。ロシア帝国領ウクライナ生まれ) はメンデレ・モイヘル・スフォリムと並び称される近代イディッシュ文学の祖。シュテットル (ユダヤ人の小村) を舞台としたユーモア溢れる小説を多数残した。代表作『牛乳屋テヴィエ』をもとにしたブロードウェイ・ミュージカル「屋根の上のバイオリン弾き」は日本でもよく知られる。
 - 16) *Shul-vegn*, *op. cit.*, pp. 350-368.
 - 17) Sh. Lev, *Der zig fun der yidish veltlekhder shul, Literarische bleter*, no. 15 (1937. 4. 9), pp. 1-2.
 - 18) Di sholem aleykhem oyssteltung fun di yud. shulen. A prekhthige manifestatsye funm yudishe folks-shafung. Komunikat fun yudishe pen-klub in poylen, *Unzer ekspres*, (1937. 5. 26)
 - 19) この意味で興味深い展示は、「ポーランド語の中のメンデレ」と題されたコーナーである。ここでは、子どもたちによるポーランド語への翻訳のほか、ポーランド語によるメンデレ作品についての講義案が展示された (Kazdan, *op. cit.*, p. 289).
 - 20) Antony Polonsky, *Politics in Independent Poland 1921-1939: The Crisis of Constitutional Government* (Oxford, 1972), pp. 49-50. なお1934年にポーランド政府は「少数民族保護条約」を一方向的に破棄した。
 - 21) Rex Rexheuser, “Das Schulwesen nationaler Minderheiten in Estland, Lettland, Polen und der Tschechoslowakei zwischen den Weltkriegen,” Hans Lemberg, (ed.) *Ostmitteleuropa zwischen den beiden Weltkriegen* (Marburg, 1997), pp. 304-311.
 - 22) Kazdan, *op. cit.*, pp. 101-102.
 - 23) もっとも、全てのユダヤ人がイディッシュ語を求めていたわけではなく、シオニストが民族語としてのヘブライ語の復興を目指したように同じユダヤ人でも社会的・政治的立場によって求める言語は異なった。戦間期ポーランドのユダヤ人の多言語状況については Chone Shmeruk, “Hebrew - Yiddish - Polish: A Trilingual Jewish Culture,” Yisrael Gutman et. al. (eds.), *The Jews of Poland between Two World Wars* (Hanover, London, 1989) pp. 285-311.
 - 24) Kazdan, *op. cit.*, p. 109.
 - 25) Anonym, “Shul un lebn,” H. Erlich, “Der kamf far der shul,” *Shul un lebn*, no. 1 (1921. 7. 20), pp. 1-4.
 - 26) Reiner M. Lepsius, “Parteiensysteme und Sozialstruktur. Zum Problem der Demokratisierung der deutschen Gesellschaft,” Gerhard A. Ritter (ed.), *Deutsche Parteien vor 1918* (Köln, 1979), pp. 125-136.
 - 27) Pickhan, *op. cit.* ここではとくに pp. 195-200.
 - 28) Pickhan, *op. cit.*, p. 33.
 - 29) Kh·Sh·カズダンは1903年からブンドに属した。1918年にキエフで設立された「イディッシュ文化連盟」の指導者の一人。1920年代以降はブンドの党の最高機関である中央委員会の活動に従事した (*Leksikon fun der nayer yidisher literature*, vol. 8, p. 36-38)。M. ジルベルファルブはロシア帝国期には「ユダヤ社会主義労働者党」の指導者で、中央ラーダ時代のウクライナ人民共和国で民族総書記局ユダヤ人副書記長を務め、属人的民族自治についての法案を作成した。「イディッシュ文化連盟」の中心的指導者であり、政治的にはブンド・シンパであった (*Ibid.*, vol. 3, p. 616-620)。Sh·メンデルソンは1916年よりフォルクスバルテイに属していたが、1921年に同党を脱退してブンドに接近し、1928年に黨員となった。ブンド中央委員会の構成員であり、ブンドのリストで

- ワルシャワのケヒラと市議会に選出された (*Ibid.*, vol. 6. p. 43-47). ビクハンは、ブンドがこれら「傑出したイディッシュ主義者たち」を支持者のみならず党の活動家として獲得できたことを、ブンドが文化や教育のネットワークを通じて影響力を拡大できた背景と述べている (Pickhan, *op. cit.*, p. 229).
- 30) Kh [aym] Sh [loyme] Kazdan (ed.), *Lerer iskor bukh : Di umgekumene lerer fun tsysho shuln in poyln* (Niu york, 1954), pp. 175-177 (Taykhman, M.), pp. 279-280 (Smolar, Nosn.), pp. 304-305 (Poliak, Dovid.).
- 31) Paul Mendes-Flohr and Jehuda Reinharz (eds.), *The Jews in the Modern World : A Documentary History* [2nd Edition] (Oxford, 1995), p. 421.
- 32) Vladimir Medem, "Di sotsial-demokratie un di natsionale frage," *Vladimir medem : tsum tsvantsikstn yortsayt* (Niu york, 1943), pp. 173-219.
- 33) Roni Gechtman, "Yidisher Sotsialism" : The Origin and Context of the Jewish Labor Bund's National Program (Ph. D. diss., New York University, 2005), Ch. 5.
- 34) Joshua Zimmerman, *Poles, Jews, and the Politics of Nationality : The Bund and the Polish Socialist Party in Late Czarist Russia, 1892-1914* (Wisconsin, 2004), Ch. 9.
- 35) Mendes-Flohr and Reinharz, *op. cit.*
- 36) E-R [Ester Frumkin], "Vegn natsionale ertsung," *Tsayt-fragen*, no. 1 (1909), pp. 15-30 など.
- 37) Kazdan, *op.cit.*, pp. 26-28.
- 38) Yoysef Leshtshinski, "Der ershter shul-tszuzamenfor," *Shul un lebn*, no. 1 (1921. 7. 20)., pp. 4-8.
- 39) D. Meyer, "Geshikhtlike notitsn : 'unzer kinder' (antshteyung un antviklung), *Shul un lebn*, no. 4 (1921. 9. 15), pp. 43-45.
- 40) *Ibid.*
- 41) YIVO Archive, RG1471, folder 35.
- 42) 北米のユダヤ人団体からポーランドのイディッシュ世俗学校への支援金を受領・分配する団体としてブンドのメデム, LPZ のライヒマン, 文筆家のヤンケフ・ディネゾンにより組織された委員会 (Kazdan, *op. cit.*, pp. 28-32).
- 43) "Barikht farzamlungen fun shul tsuzamenfor : di rezolutsie fun barikht miting fun 'unzer kinder' in varshe," *Shul un lebn*, no. 1 (1921. 7. 20), p. 39.
- 44) "Di arbeter-gezelschaft 'unzer kinder,'" *Shul un lebn*, no. 11 (1922. 2. 6), pp. 31-36.
- 45) Kazdan, *op. cit.*, pp. 121-127, 143.
- 46) Tsentraler yidisher shul-organizatsye in der poylischer republik, *Di naye yidische shul un ir organizatsie : tsum shul khoydesh* (Varshe, 1921). 学校月間の特集号として編まれた *Shul un lebn*, no. 6 (1921. 10. 23) にはこのパンフレットの一節にあたる "ba unz in shul" という論考がカズダンの記名でかかっている.
- 47) *Ibid.*, p. 12.
- 48) *Ibid.*, pp. 13-14.
- 49) *Ibid.*, pp. 15-16.
- 50) *Ibid.*, p. 21.
- 51) "Der ershter eltern-tszuzamenfor. 17 Apr. 1922," *Shul un lebn*, no. 14 (1922. 5. 16), p. 13-23.
- 52) *Ibid.*, pp. 33-36.
- 53) "Yidische literatn far der yidisher shul," *Shul un lebn*, no. 20 (1923. 2. 9), pp. 19-21.
- 54) "Arum farmakhn 'unzer kinder,'" *Shul un lebn*, no. 22 (1923. 5. 15), pp. 24-32.
- 55) Kazdan, *op. cit.*, p. 130.
- 56) *Ibid.*, pp. 149-153.
- 57) Yidische shul-organizatsye hoypt-farvaltung, *2ter shul-tszuzamenfor 19-22 April 1925* (Varshe, 1925), pp. 3-9.

Social Influence of the General Jewish Workers “Bund” in Poland through TSYSHO School Activities

Yuu NISHIMURA

Graduate School of Human and Environmental Studies,
Kyoto University, Kyoto, 606-8501, Japan

Summary This paper examines the background of the growing political influence of the General Jewish Workers “Bund” in Poland in the late 1930s by focusing on its activities within TSYSHO (Tsentrale yidishe shul-organizatsye; Central Yiddish School Organization) school network. TSYSHO is an organization that provided secular education in Yiddish for Jews in Poland. The relationship between TSYSHO movements and the Bund’s growing social influence in the late 1930s has not been well discussed, because, firstly, TSYSHO was co-operated by some political parties as well as non-political teachers and activists, and secondly it has been regarded as having been in decline in the 1930s. However, the Bundists constituted such an influential part of TSYSHO that it is reasonable to regard TSYSHO as a kind of the Bundist outpost to promote its ideals. In addition, TSYSHO resonated favorably with not only Jewish workers but also with broader social strata that had strong attachment to secular Yiddish culture even as late as 1930s. It is quite likely that the visibility of the Bund in TSYSHO had a positive effect on the development of the Bund. Through TSYSHO activities, the Bund appealed to the broader Yiddish speaking Jews by fighting for Jewish cultural autonomy. At the same time, it unified Jewish workers around schools, whose integral ideas were “workers communities” and “social(ist) schools.”